

第 4 期

決 算 報 告 書

令和 2 年 3 月 1 日 から

令和 3 年 2 月 28 日 まで

一般社団法人 N e x t E d u c a t i o n
(法人番号:6122005003233)

損益計算書

令和 2年 3月 1日から
令和 3年 2月 28日まで

商号 一般社団法人 Next Education

(単位: 円)

科 目	金額		
I 売上高 売上高	605,161	605,161	605,161
II 売上原価 期首棚卸 期末棚卸 売上総利	0 0 0		0 605,161
III 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 営業損失		1,498,100	1,498,100 892,939
IV 営業外収益 営業取利		5	5
V 営業外費用 営業外費用		0	0
経常損失			892,934
VI 特別利益 特別利益		0	0
VII 特別損失 特別損失		0	0
税引前当期純損失 法人税、住民税及び事業税 当期純損失		70,000	892,934 70,000 962,934

貸借対照表

商号 一般社団法人 Next Education

代表者 竹中 淳

令和3年2月28日現在

(単位:円)

科 目	金 额	科 目	金 额
I (資産の部) 流动資産 現金及び預金	(997,834) 997,834	I (負債の部) 流动負債 未払法人税等	(274,100) 274,100
II 固定資産 有形固定資産	(0) (0)	II 固定負債 役員等長期借入金	(5,650,000) 5,650,000
無形固定資産	(0)	負債の部合計	5,924,100
投資その他の資産	(0)	I (純資産の部) 株主資本 1. 資本	(-4,926,266) 0
		2. 資本剰余金	(0)
		3. 利益剰余金 (1)その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	(△ 4,926,266) (-4,926,266) △ 4,926,266
III 繰延資産	(0)	II 評価・換算差額等	(0)
資産の部合計	997,834	III 新株予約権	(0)
		純資産の部合計	-4,926,266
		負債・純資産の部合計	997,834

【令和 2 年度】

事業報告及びその付属明細書

自 令和 2 年 3 月 1 日

至 令和 3 年 2 月 28 日

一般社団法人 Next Education

【目次】

- コロナ禍における授業動画の無料提供
- コロナ禍における動画配信システムの無料提供
- コロナ禍におけるリアルタイム授業の無料配信
- YouTube 活動
- 書籍活動による教育格差の解消
- クラウドファンディング

【活動詳細】

コロナ禍における授業動画の無料提供

一般社団法人 Next Education は特に高校数学の 1、2、3 年生を対象とした授業動画の無料提供を行いました。この活動は、学びを止めないという私たちの理念に基づいて行われました。私たちは、この授業動画を YouTube 上で公開しました。これは、学校への出席が難しくなった生徒たちが自宅からでも、自分たちのペースで学べるようにするためにです。我々が作成した授業動画は、高校数学の基礎から高度な内容までをカバーし、数学の理解を深めるための具体的な例や解説を豊富に取り揃えていました。この取り組みの結果、我々の授業動画は総視聴回数 1000 万回を超えるという驚きの成果を収めました。これは、教育への我々の情熱と努力が、生徒たちやその保護者からの高い評価を得ている証といえるでしょう。さらに、授業動画の提供だけでなく、学生たちが直面している問題や不安に対する解決策を提供するためのオンライン掲示板も設置しました。生徒たちはここで自由に意見や質問を投稿でき、同じ問題を抱える他の生徒や我々スタッフとの間で有意義な議論が行われました。総じて、私たち一般社団法人 Next Education は、この困難な時期に、私たちができる最善の努力を尽くしてきました。私たちは引き続き、教育の機会を全ての学生に提供し、学びを止めないよう努めています。

コロナ禍における動画配信システムの無料提供

今年度、我々一般社団法人 Next Education は、新型コロナウィルスの影響を受けた教育機関に対し、動画配信システムの無料提供を開始しました。このシステムは学校や塾などの教育機関を対象とし、それぞれの場所で学習する生徒たちが、授業を動画として視聴できるようにするものです。直接的な対面授業が難しい現状を補完する形で、我々の提供するシステムが、教育機関や生徒たちにとって新たな学習の選択肢となりました。我々のシステムは、これまでに何十団体に利用され、延べ 50000 人以上の生徒が教育機会を享受しました。それぞれの教育機関からは、「教育の継続が可能となった」、「学習の選択肢が広がった」との

声を多数いただきしております。さらに、生徒たち自身からも、自宅でも学習が進められることに対する感謝の声を数多くいただいております。本システム導入に伴い、一般社団法人 Next Education の理事、迫田昂輝氏が、動画配信や撮影に不慣れな教育関係者へオンラインでの指導を行いました。迫田氏の努力と尽力により、教育関係者は動画の作成や配信に慣れ、生徒たちへの適切な教育内容を提供することができるようになりました。新型コロナウイルスの影響下、我々は、教育の現場で困難を抱える全ての関係者に対し、何ができるかを考え続けてきました。その結果として生まれた動画配信システムの無料提供は、今後多くの教育機関や生徒たちの学習を支え、教育環境の改善に寄与してまいります。今後も我々は、教育機会の平等性と多様性の向上に努め、教育の未来を拓くための新たな取り組みを続けて参ります。

コロナ禍におけるリアルタイム授業の無料配信

今年度は、新型コロナウイルス (COVID-19) による世界的な危機が続いている中、私たちはリアルタイム授業の無料配信を開始しました。オンデマンドの授業配信も行っておりますが、特にリアルタイム授業の配信により、学校に行けず、塾に行けず、友達とも満足に会うことができない子どもたちにとって貴重な学びの場を提供できたと確信しています。人間にとってコミュニケーションは重要な要素であり、私たち Next Education は、これを教育にも取り入れることを大切にしています。友達同士や人と触れ合うことで、子どもたちは新たな視点を学び、想像力を育て、自己確認をする機会を持つことができます。私たちのプラットフォームは、これらの重要な人間的な交流を可能にし、子どもたちに安全な居場所を提供しています。その結果、私たちのリアルタイム授業には毎日 1000 人以上の子どもたちが参加し、学習を続けることができました。これは私たちの活動が子どもたちにとって有意義なものである証と考えています。さらに、何らかの理由で学校に行けない子どもたちも、インターネットを介したこのリアルタイム授業に参加できることで、自宅からでも安全に学ぶ機会を提供できたと感じています。遠隔授業に関しては、我々はさらなる研究を進め、改善し続けるつもりです。これにより、子どもたちがもっと効果的に学べるような環境を提供し、今後の教育の新たな形を創造していく所存です。

YouTube 活動

困難な状況下においても「学びを止めない」という我々の基本方針に従い、YouTube 活動を続けてまいりました。本年度、特筆すべき成果として、YouTube を活用した教育支援活動が挙げられます。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大により、多くの子供たちが学校に通うことが難しくなった状況下、我々は YouTube 上での教育配信を毎日続けてまいりました。

これまで高校数学専門の配信が中心であった我々ですが、学校に行けない中学生のニーズに応えるべく、中学生向けの学習動画の配信も開始しました。この活動は、視聴者からも保護者の方々からも大変好評をいただきました。我々のYouTubeの登録人数は、この一年で1万人から5万人へと大幅に増加しました。このことから、我々の活動が社会から必要とされ、また支持されていることを実感しております。更に、我々の動画教材は、学校の先生や塾の先生が自身の授業を配信することができない場合の代替教材として活用されることもありました。そのため、我々は学校や塾などの教育機関に対し、我々の動画を無料で利用できるよう手配を行いました。これにより、学びの機会を失ってしまうことのないよう支援を行ってまいりました。

クラウドファンディング

Makuake のクラウドファンディングプラットフォームを通じて、多大な支援を受けました。この成果は、私たちの使命への一貫した取り組みと、共に未来の教育を創造しようとする皆様からの信頼の証です。新型コロナウイルスの影響下、多くの生徒が学校に通えず、彼らの教育の機会が奪われました。この危機を前に、私たちは YouTube を通じて毎日の授業を配信することで対応しました。しかしながら、すでに理解している内容を再度学ぶといった時間の無駄が生じてしまう問題が浮き彫りになりました。このような状況下、多くの生徒と保護者から新たな要望が寄せられました。それは、中学の数学と英語についても書籍を発売してほしいというものです。私たちの教育サービスが求められていることを深く受け止め、新たな教材の開発を進める決断をしました。皆様の絶大な支援により、私たちはクラウドファンディングにて必要な資金を調達することができました。このことにより、中学の数学と英語の書籍の開発が可能となりました。

事業報告の附属明細書（令和2年3月1日～令和3年2月28日）

1. 事業報告の内容を補足する重要な事項 該当なし

以上